

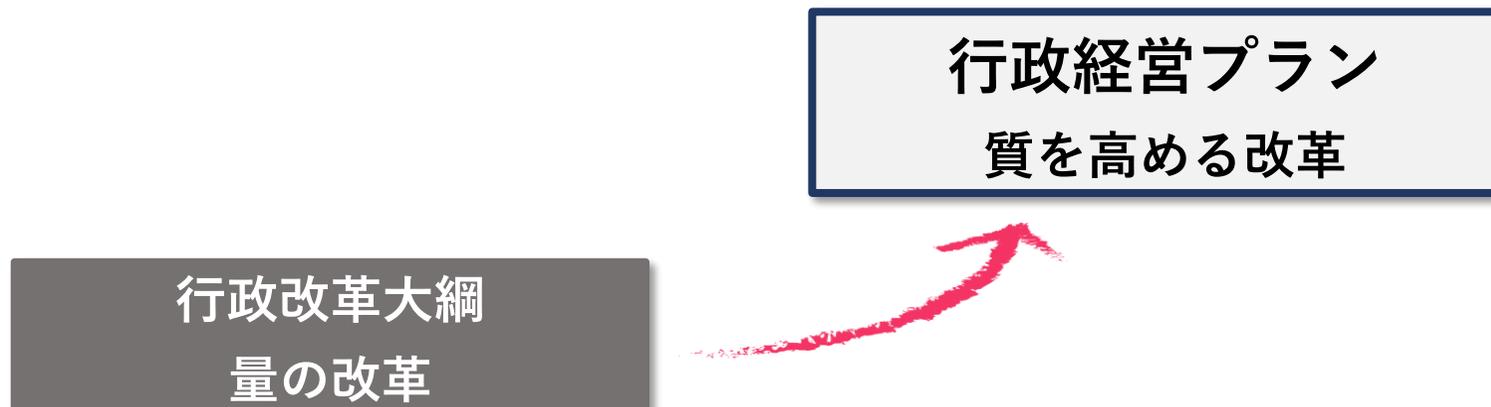
2. 行政改革大綱から行政経営プランへ

(1) 量の改革から質を高める改革へ

社会構造の変化や想定を上回る自然災害への対応などの新たな行政課題への対応が求められる一方で、社会保障費の増加、公共施設等の老朽化対策などに多額の経費が必要となるなど、これまでに経験したことのない、厳しい行財政運営が求められてきます。

このような中であっても、必要とされる行政サービスを引き続き提供していくため、立ち止まることなく、スピード感を持って、これまでにない新しい発想を生かした解決策を模索していく必要があります。

削減や効率化といった「量」の改革から、職員の生産性向上や行政情報の効果的な発信、市民との共創の推進、公共施設の機能の充実といった、「質を高める」改革に重点を置くことで、ますます多様化・複雑化する市民ニーズへの確に対応していくこととし、そのための指針となる行政改革大綱を「**行政経営プラン**」として再構築します。



2. 行政改革大綱から行政経営プランへ

(2) 行政資源の充実

取り組むべき課題が山積する中であっても、質の高い市民サービスを提供し続けるために、本プランでは「**ヒト**」「**カネ**」「**モノ**」「**情報**」の限られた資源の質を高めるとともに、これらを最大限活用する行政経営を実践していきます。

ヒト 多様な人材等の有効活用

- ・ 職員の生産性の強化
- ・ 市民、企業、大学、学生、周辺自治体等との連携強化

モノ 既存ストックの有効活用

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づく適正管理
- ・ 公共施設の複合化・多機能化・用途変更

カネ 予算の有効活用

- ・ 成果、根拠に基づく政策立案の推進
- ・ 新たな財源の確保

情報 行政情報・都市データの有効活用

- ・ SNS等を活用した情報発信
- ・ オープンデータの活用強化

2. 行政改革大綱から行政経営プランへ

(3) 中長期的に取り組むべき事項

行政資源の質を高め、新たな課題にスピード感を持って対応していく一方で、これまで行政改革大綱で取り組んできた市民や民間事業者との協働・連携の促進、効率的な組織の構築、財政の健全性の堅持等の行財政改革の基盤となる事項については、中長期的に対策を講じていく必要があることから、このプランにおいても継続し取り組んでいきます。

協働・連携	組織	財政・公共施設
地域コミュニティの充実 多様な主体との協働の推進 石川中央都市圏における連携強化	職場環境の充実 民間活力の導入拡大 外郭団体組織の強化	健全な財政運営の堅持 更なる歳入の確保 老朽公共施設の計画的な建替等 公営企業の経営基盤の強化